産業構造審議会保安分科会ガス安全小委員会ガスシステム改革保安対策WG（第5回）

議事録

日時：平成28年4月26日（火） 10:00～12:00

場所：経済産業省 別館9階 944各省庁共用会議室

議題：

- （1）ガス事業者間における保安の確保のための連携及び協力に関するガイドラインについて
- （2）ガス小売事業者が作成する保安業務規程について
- （3）ガス安全高度化計画の見直しについて
- （4）その他

○大本ガス安全室長 定刻となりましたので、ただ今から、第5回産業構造審議会保安分科会ガス安全小委員会ガスシステム改革保安対策WGを開催いたします。

議事進行につきましては、倉渕座長によりしくお願いいたします。

○倉渕座長 お暑い中、またお忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。

前回は中間的整理のとりまとめ案について御審議いただきました。本日は、ガス事業者間の連携・協力に関するガイドライン及びガス小売事業者が作成する保安業務規程などについて御審議いただきます。審議に当たり、委員の皆様のご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

それではまず、事務局より配付資料の確認をお願いします。

○大本ガス安全室長 本日は、WGの定足数に達しておりますことを御報告いたします。

WGの資料につきましては、配付資料一覧のとおり、資料1から資料4までございます。資料につきましては、皆様の机の上に置いてありますiPadにより電子媒体を御覧いただく形式とさせていただいております。当省ではペーパーレス化を進めておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。また、iPadの操作等につきまして御不明な点がございましたら、係の者にお知らせいただければサポートさせていただきます。

なお、本日、熊本地方を震源とする地震に関する資料を委員用としてiPadに格納す

るとともに、傍聴者用としてスクリーンに投影させていただきます。

○倉渕座長　それでは、本日の議事に先立ちまして、熊本地方を震源とする地震における都市ガスの被害状況及び復旧状況等について、経済産業省及び一般社団法人日本ガス協会　金子専門委員からそれぞれ説明をお願いいたします。

○大本ガス安全室長　それでは、資料でございますけれども、「平成28年度熊本地震における都市ガスの復旧について」というファイルを御覧いただければと思います。

今年の4月16日午前1時25分、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生しております。この熊本地震は多数の死傷者を出すとともに、多くの家屋倒壊や道路等の損壊など、熊本県を中心に九州地方に大きな被害をもたらしてございます。都市ガスの分野では、熊本市周辺の西部ガス管内において約10万戸の都市ガスの供給停止が発生してございます。また、復旧という観点でみますと、一般ガスの復旧の2.の左側、「閉栓」でございます。ガスの復旧に向けた作業につきましては、左側にある、1軒ずつガス栓を閉じる作業、閉栓を行う必要がございます。この作業につきましては、一部の不在需要家を除き、19日に完了してございます。

また、真ん中でございますけれども、基幹となる導管（中圧導管）から末端の導管（低圧導管）に至るまで、それらに損傷がないか順次確認を行った上で必要な補修を行います。中圧導管につきましては18日に完了し、低圧導管については現在順次作業中でございます。

そして、最後に右側でございますけれども、1軒ずつガス機器の安全を確認した上で、ガス栓を開ける作業、開栓を行うこととなります。病院等中圧導管から直接供給を受ける施設は47施設で供給を再開してございます。また、被災地の役場、避難所、病院などの重要施設や銭湯などの生活支援施設に対しガスを臨時供給するため、26施設で移動式ガス発生設備を用いて臨時供給中でございます。

ガスの復旧に当たっては、導管に損傷がないか確認した上で慎重に再開をする必要があることから、復旧までには一定期間の時間と人手を要します。一日も早い復旧を図るために、西部ガスでは、協力会社も含めて約2,000名のガス復旧体制を整えるとともに、東京ガス、大阪ガス、東邦ガスを中心に、全国のガス会社から約2,600名の復旧応援隊を受け入れ、昨日時点で最大約4,600名の復旧体制で、安全を確認しながら慎重な復旧対応を行っています。

西部ガスでは、4月21日に地域ごとの復旧見込みを発表し、26日までに3割、4月末までに6割、5月8日までの復旧完了に向けて計画的かつ迅速な復旧に取り組んでおり、24

日には、当初の見込みより早く3割に達し、現時点では約45%が復旧するなど、作業は順調に進んでございます。

また、下の方、簡易ガスでございますけれども、熊本県内全101団地のうち、17日時点で14団地が供給停止しておりましたが、25日18時時点では、供給停止は4団地となっております。

続いて金子委員から説明をお願いいたします。

○金子委員　それでは、資料「平成28年度熊本地震における一般ガス事業者の対応状況」を御覧ください。先日発生いたしました平成28年度熊本地震では、2次災害防止のため、揺れの激しかった地域でガス供給を止めざるを得ず、多くのお客様に御迷惑をおかけしましたことをこの場を借りてお詫びを申し上げます。現在、都市ガス業界を挙げて早期復旧に向けて取り組んでおりますので、何卒御理解いただきますようお願い申し上げます。

では、この地震における一般ガス事業者の現在まで対応状況について御報告させていただきます。2ページを御覧ください。この地図は、供給エリア内で震度5弱以上を観測した12のガス事業者の位置を示したものです。震度7を記録した西部ガス熊本地区では、低圧、中圧Bの導管網を遮断したため、2次災害防止のために約10万軒のお客様のガスを停止させていただきました。

3ページを御覧ください。拡大した地図になります。赤く塗った部分が供給を止めた地域です。震源に近かった熊本市内のほとんどのエリアで供給を停止する基準である60カイン以上のS I値を記録しました。青く塗った部分は耐震性の高いガス管や建物の比率が高い地域で、供給停止判断基準を80カインまで引き上げる特例措置がとられているため、供給は継続されました。

4ページを御覧ください。初動対応の状況です。ご存じのとおり、今回の地震の特徴は、震度7の地震が2度発生したことです。4月14日深夜の最初の地震では供給停止件数が1,123軒と比較的少なかったことから、西部ガスでは自社の要員での復旧を決定いたしました。日本ガス協会からは被害状況の調査のため、技術調査隊を派遣しました。

4月16日早朝の2度目の地震では10万軒を超える供給停止となったため、西部ガスから日本ガス協会に対して救援要請が出され、すぐに復旧応援隊が組織されました。

5ページを御覧ください。当初は、西部ガス復旧隊と日本ガス協会復旧応援隊を合わせて3,600人体制で復旧を開始しましたが、その後、復旧の進捗状況に応じて増員を行い、昨日4月25日には約4,600人体制で復旧活動を行っております。

中圧ラインは先行して復旧を進め、地震発生日から数えて5日目の4月20日までに全てのお客様がガスを使える状態になっております。低圧は、損傷箇所の修理を行い、導管の健全性が確認できたブロックから供給を再開しています。昨日までに45%に当たる約4万5,000軒の復旧が完了しています。以上で報告を終わります。

○倉渕座長 ありがとうございます。ただいまの御説明につきまして、何か御質問等ございましたらご発言をお願いいたします。赤穂委員、お願いいたします。

○赤穂委員 ありがとうございます。今回の地震、あつてはならないことですが、起きてしまったということで、ただ、ガス事業者さん、大手3社さんを中心に協力体制が迅速にとられて早い復旧が進んでいるかなと思ってはいますが、ここにはないですが、九州にはたくさんのガス事業者さんがいらっしゃるということで、復旧の作業の中で何か、こういう混乱があったとか、今後の参考になるような出来事がもしあったのであれば教えていただきたい。それから、このWGの目的であります自由化後の保安の体制についても、やはりこういう事態を踏まえて早くガイドラインを確定して、周知して、訓練なりの体制をとることが本当に必要だということに改めて認識いたしました。以上です。

○倉渕座長 ありがとうございます。金子委員、何かございますか。

○金子委員 ありがとうございます。復旧に関して、混乱ということではないのですけれども、復旧日数、またスピードを左右するものが、もちろん導管の被害状況というのがありますけれども、それに加えて天候ですね。やはり強い雨が降ると復旧のスピードが落ちるといったようなこともありまして、これでかなり苦慮している部分はございます。

○倉渕座長 よろしいでしょうか。他にないでしょうか。吉川委員、お願いいたします。

○吉川委員 私も、昨日の3時の時点で西部ガスさんのホームページか何かで復旧率41%という数字を見ていましたら、6時の段階でまた大幅に数字が4%近く伸びていらっしゃるということで、本当に昼夜問わずに皆さんが復旧に尽力されていることがよく伝わってきて、そのご苦労には本当に頭が下がります。

ただ一方で、先ほど御説明があった中で気になったのは、今後に生かすという意味で伺いたいのですが、最初、3,600名ぐらいから増員されて4,600名だという御説明があったのですが、本当は最初から4,600名ぐらい必要だったのが足りなかったのか、それとも、復旧作業が進んでくるに従って、各戸の開栓作業とか、いわゆる技術的なスキルが一般的な人でもできるという作業が増えてくる中で応援人員が必要になってきたのか、その辺について状況を教えていただきたいというのが1つ。

それから、広報という意味で、今回、余震もあり、天候もある中でなかなか復旧が思うようにといかないというか、慎重を期す意味でもそんなに拙速にはできないという部分があると思うのです。マスコミをみているともどかしいのは、電気と水道はもう復旧していますという表現と並んで報道がなされているので、もう少し落ちついてからということにはなるのですが、今後、ガスというエネルギーをしっかりと広報していく意味でも、復旧を拙速にしたらもっと甚大なことが起きるのだというような理解を求める広報も是非なさったほうがいいかなあということは感じました。

あと、この熊本の件を是非今後の安全体制につなげていく意味でも、先ほど技術調査隊が行かれたとかいうお話もありましたけれども、十分なフィールドワーク調査をしていただいて、どこに漏れがあったのか、どこは計画と同じようにうまくいったのかということを中心に費用と時間をかけて分析していただきたい。それには経済産業省さんも是非御協力をいただきたいなと思いました。以上です。

○倉渕座長　ありがとうございます。何か、よろしいですか。

○金子委員　ありがとうございます。まず1点目の御質問の要員の増員の件ですが、御指摘いただいたとおり、復旧の進捗に合わせて適切な要員を適切な規模で送り込んでいると御理解いただきたいと思います。それに合わせて、御存じのように、ガス導管というのは地中に埋まっているものですから、ある程度調査が進まないとどれだけの被害を受けているかというのは判明いたしませんので、最初はある程度これまでの経験に基づいた予測値で人を送り込んだ上で、被害状況を見ながら、それに合わせて逐次増員するといったような体制、また要員を変えていくというような体制をとっている結果が今の状況になっているということでありまして、適切な要員を送り込めていると我々は認識しております。

あと2点目の復旧方法について、広く広報すべき、大変なのだということを広報すべきという話と、それからフィードバック調査につきましては御指摘のとおりでございまして、経済産業省様の御指導をいただきながら、きっちり進めていきたいと思っております。よろしくお願いたします。

○倉渕座長　では、三木審議官、お願いします。

○三木審議官　ありがとうございます。今日の御説明は、現段階での速報ということでございますけれども、まずは復旧が最優先ということで現地において作業いただいているところでございますけれども、しっかりと検証させていただきたいと思っております。ガス管の耐震化はどうだったのか、お話ありましたとおり、全国から応援体制をとっていただいた

のですけれども、応援体制のあり方、それから、拠点の供給ということで移動式ガス発生設備の使用でございましたけれども、そういうことも含めまして、今回は速報ということでございますけれども、自由化後の導管、小売の協力のあり方というところにも大変参考になるものだと思いますので、そういう形で、また改めて御報告させていただきたいと思っております。

○倉渕座長　ありがとうございます。久本委員、お願いいたします。

○久本委員　参考までにちょっとお伺いしたいのですけれども、2,600人というのは相当な数だと思いますけれども、この方々は常に同じ方が行っていらっしゃるのか、例えば3日交代で行っていらっしゃるとか、いろいろあるとは思いますが、それからもう一つは、食料とか水、宿泊とかいうのは、多分普段から用意されているとは思いますが、どのようにされているのか、参考までに教えていただければと思います。

○金子委員　ありがとうございます。現時点までは、最初に派遣した要員がずっと続いて作業をしております。これは復旧の進捗状況を見ながら、長期化するようであれば、逐次交代することで作業員の作業安全も図って復旧を進めて参ります。

それから、食料、水とか宿泊とかいうのも、おっしゃるとおり、これはなかなか大変なのですけれども、これについても、いわゆる総務部隊を送り込んでおまして、また東京からのバックアップを含めまして、こういったものに不自由がないように確保するということを行っております。

○倉渕座長　ありがとうございます。よろしいでしょうか。

どうもありがとうございました。不幸な出来事ではありますけれども、今日これから審議いたしますガス事業者間の連携にどの様に生かしていくかということで、今回の事象を是非参考に、経済産業省との協力のもとに生かしていただきたいと思います。ありがとうございました。

それでは、本日の議事に入りたいと思います。最初の議題は「ガス事業者間における保安の確保のための連携及び協力に関するガイドラインについて」、事務局より説明をお願いいたします。

○大本ガス安全室長　それでは、資料2「ガス事業者間における保安の確保のための連携及び協力に関するガイドライン（案）」を御覧いただければと思います。

めくっていただいて5ページ目を御覧ください。1.の「連携・協力ガイドラインについての必要性と構成」についてでございます。これまで都市ガス事業における保安は、一

一般ガス事業者が小売と導管ネットワークの維持・運用をともに実施し、平常時、緊急時を問わず、必要に応じて部門間を越えた協働を実施してきました。

平成8年以降はガス小売の部分自由化が行われ、自由化範囲が順次拡大しており、「ガスシステム改革」として、ガス小売の全面自由化を内容とする電気事業法等の一部を改正する等の法律が昨年6月に成立してございます。

改正後のガス事業法につきましては、真ん中のところでございますけれども、①から⑤までの大きな柱としてございますけれども、特に⑤保安の確保に関しては、一般ガス導管事業者が内管保安・緊急時対応を、ガス小売事業者が消費機器の調査・周知を原則担うこととしてございます。

今後は、ガス保安の責任が一般ガス導管事業者とガス小売事業者に別れるとともに、一般ガス導管事業者が一元的に担う内管保安・緊急時対応に関しても、需要家と直接接点を有するガス小売事業者が一定の役割を果たすことが期待されます。

そこで、ガス事業法第163条では、都市ガス事業において、引き続き協働が行われるよう、災害発生時も含めた「公共の安全の維持又は災害の発生の防止」に関し、「相互に連携を図りながら協力しなければならない」ことを法定し、新規参入者を含む全てのガス事業者に対して連携・協力義務を課すこととしてございます。

本ガイドラインは、その163条の連携・協力義務に関して、具体的にどの様に遵守していくのかの指針を示すとともに、導管と小売のその他のガス関係事業者による自主的な取組を促す指針を示すものであり、これによってガス保安を確保し、保安水準の更なる向上に資することを目的とするものでございます。

続いて6ページ目を御覧ください。ガイドラインの構成についてでございます。本ガイドラインにつきましては、①から④の項目について保安の確保を図る上で求められる行為、また、その保安上問題になる行為を示すとともに、新規参入者による円滑な取組を促すために、その具体的な方法を例示するものでございます。

なお、本ガイドラインが関係する具体的なケースでは、事業者間の契約実態や事業者規模等に応じて個別の判断が求められるものであり、これらを網羅的にあらかじめ示すことは困難でございます。従って、連携・協力の必要性が生じた場合に、本ガイドラインの趣旨・内容を勘案してケース・バイ・ケースで対応し、その判断の積み重ねが本ガイドラインの内容をより一層明確にしていくことになると考えられます。

また、小売の全面自由化後において、既存事業者のシェア変動など事業環境が変化して

いく可能性がございます。加えて、大規模災害発生後には、事業者による初動対応・復旧対応の取組を評価・点検した結果、その対応に見直すべき事項が明らかになる可能性もございます。本ガイドラインについても、こうした状況を反映する必要があることから、今後の都市ガス事業の環境変化に応じて、適時適切に見直しを行っていくこととしてございます。

下の1.3.の「本ガイドラインを遵守すべき事業者」についてでございます。本ガイドラインを遵守すべき主たる関係事業者は、一般ガス導管事業者及び当該事業者からガス小売事業の用に供するためのガスに係る託送供給を受けているガス小売事業者でございます。また、ガス小売事業者又は一般ガス導管事業者以外にも、本ガイドラインで遵守すべき事項が示されている業務に関して、当該事業者から委託を受けている場合には、当該業務の範囲内において、委託事業者は本ガイドラインを遵守すべきであるとしてございます。

そして7ページ目を御覧ください。2.の「ガス漏れ等の緊急時対応における連携・協力」でございます。真ん中の<参考1>にございますように、導管網などのガス工作物や消費機器に関して、一般ガス導管事業者が一元的に緊急時対応を行うこととしてございます。緊急時対応の具体的な業務フローにつきましては、次の8ページ目に業務フローを示すとともに、そのイメージを<参考3>で示しているところでございます。

9ページ目を御覧いただければと思います。緊急時対応については、導管事業者が一元的に行うこととなりますが、需要家と直接接点を有するのはガス小売事業者であり、ガス小売事業者は、消費機器の調査・周知を行うこととなり、日々の需要家接点を通じて、需要家におけるガスの使用実態や、消費機器の設置状況をきめ細かく把握することから、一般ガス導管事業者が有効な緊急時対応を行うためには、ガス小売事業者による連携・協力が不可欠となります。

2.2.の「緊急時対応のための平時の連携・協力」でございます。2.2.1.の「緊急時対応に備えた需要家との契約」でございますけれども、ガス小売事業者は、消費機器の調査結果など緊急時対応に有益な情報に関して、その目的を限定した上で、一般ガス導管事業者へ提供することが必要となります。消費機器は、需要家が所有し、又は占有する資産であることから、一般ガス導管事業者への情報提供に際して、需要家と小売供給契約を締結する際の当該契約書面等で、ガス小売事業者があらかじめ需要家の承諾を得ることが必要となります。

そこで、需要家と小売との小売契約の中で確実に担保するために、下のイ)からニ)の

事項に関して、一般ガス導管事業者は託送供給約款の記載事項とし、ガス小売事業者はその内容に沿って需要家との契約に盛り込み、需要家の承諾を取り付けることが求められます。

続いて、下の2.2.2.の「需要家の消費機器の設置状況等に係る情報提供」でございます。一般ガス導管事業者が有効に応急措置を行うためには、消費機器・警報器の設置状況など、応急措置に有効な消費機器等に関する情報を把握しておく必要があります。そこで、ガス小売事業者は、需要家の承諾のもと、消費機器調査の結果を一般ガス導管事業者に通知することとしており、緊急時対応に有益な情報に関して、その使用目的を限定した上で、一般ガス導管事業者に提供する必要があります。

具体的にということで、次の10ページ目に挙げてございます。

また、2パラのなお書きのところでございますけれども、応急措置に有効な消費機器等に関する情報の詳細は、一番最後の60ページ目に書いてございます。この詳細に関して、記載のない情報の提供を妨げるものではございません。

続いて2.2.3.の「大規模施設等への対応」でございます。大規模施設への緊急時対応につきましては、敷地が広く、ガス管の配管も複雑に設置されていることから、ガス小売事業者は、その配管、また機器に関する設備図面の情報を需要家から入手した場合には、通常時においても可能な範囲で一般ガス導管事業者を提供しておくことが望ましい。

また、ガスの緊急停止を行う際には、操業に関する影響を必要最小限にするよう判断を行う必要があります。大規模施設においては、必要に応じて事前に一般ガス導管事業者とガス小売事業者の双方で合意した需要家については、通常時において、その対処方針を決めておくことが望ましいとしてございます。

下の2.2.4.の「供給開始時や定期的に行う一般ガス導管事業者の受付窓口等の周知」でございますけれども、一般ガス導管事業者は、ガス小売事業者が参考とするよう、現に供給している周知物をひな形として提供し、具体的な周知方法としては、12ページ目に緊急時保安の受付の周知例を付けさせていただいてございます。

また、12ページ目、2.2.5.の教育に関してでございます。緊急時対応につきましては、一般ガス導管事業者が一元的に対応することとなりますが、ガス小売事業者が一定の役割を担うことが重要となります。

「具体的には」ということで、下のところでございますけれども、(i)のガス小売事業者の一般的な相談窓口、需要家から誤って通報があった際には、ガス小売事業者がマ

マイコンメーターの作動時の復帰など、適切な措置を需要家に促した上で、必要に応じて、一般ガス導管事業者の緊急保安受付窓口につながることで、また、消費機器の調査等による訪問の際にガス漏れ等を覚知した際には、メーターガス栓閉止等の措置をとることが挙げられます。

前者の役割を果たすために、ガス小売事業者は、相談窓口の従事者に対して教育を実施する必要があります。また、後者の役割については、メーターガス栓の閉止、またマイコンメーター作動時の復帰方法等の措置について、従事者に対して、マニュアルによる教育等を実施する必要があります。

真ん中がございますけれども、一般ガス導管事業者による教育等への協力に関する具体的な例を示してございます。写真は、デモ機を用いたマイコンメーターの復帰操作手順の教育の様子を示してございます。

続いて13ページ目の下、「緊急時対応に備えた連絡体制の確立」でございまして。ガス小売事業者が緊急時に連絡窓口としての役割を果たすため、ガス小売事業者の従事者が供給停止等が必要になった場合において、一般ガス導管事業者の緊急時対応部隊と常時連絡をとれるようにすることが重要であり、小売と導管の間で事前に連絡先を共有し、緊急時には常時連絡可能としておく必要があります。

14ページの四角については、「常時連絡可能とする例」を示してございます。

続いて、2.3. 「需要家からの通報に関する連携・協力」でございまして。実際にガス漏れが生じた場合には、ガス導管事業者の緊急保安受付窓口へ通報を受けることとなりますが、需要家からガス小売事業者の相談窓口へ誤って通報が来る場合も想定されます。

その際には、ガス小売事業者は、一般ガス導管事業者の緊急保安受付窓口の電話番号を通知する方法や、電話転送といった方法により、需要家に当該窓口への通報を促す措置をとる必要があります。

「ガス漏えい等の通報を受けた場合のガス小売事業者の対応の例」を14ページ目の下に挙げており、「適切な例」を14ページ目から15ページ目の上の3つにかけて、また、緊急保安受付窓口に関する具体的な連絡先を提供していない不適切な例を15ページ目の上の4つ目から3つほど挙げさせていただいてございます。

続いて、2.3.2. 「マイコンメーター作動時の復帰方法等の措置に係る協力」の内容でございまして。マイコンメーターはガス工作物であるため、一般ガス導管事業者が技術基準適合維持義務を持つが、マイコンメーター作動による供給遮断を解除する場合の復帰操作な

ど、保安上の理由により需要家に一定の協力を求める場合がございます。

他方、需要家からガス小売事業者の相談窓口に通報があった場合には、マイコンメーター作動による供給遮断を解除する場合の復帰操作を促すことにつき、ガス小売事業者から需要家に促すことが必要であり、その具体的な例を15ページ目の下から16ページ目にかけて挙げさせていただいております。

続いて17ページ目に移らせていただきます。2.3.3.「ガス工作物に対する問合せへの協力」についてです。一般ガス導管事業者とガス小売事業者は、ガス工作物に対する問合せが、誤ってガス小売事業者の相談窓口にあった場合の対応方法について、あらかじめ協議して定めておくことが望ましいとしてございます。

続いて18ページ目の2.3.4.「双方で合意した需要家からの通報に対する連携・協力」についてでございます。あらかじめ一般ガス導管事業者とガス小売事業者の双方で合意した需要家については、一般ガス導管事業者は、通報を受け付けた時点で、速やかにガス小売事業者に対して、その連絡をすることが望ましいとしてございます。

続いて、2.4.「一般ガス導管事業者が緊急時対応を実施する中での連携・協力」についてでございます。2.4.1.「苦情・問合せ等への対応」でございますけれども、一般ガス導管事業者が緊急時対応を行うに際して、需要家との調整が必要となる場合において、需要家と契約関係にあるガス小売事業者の担当者が窓口となって、苦情・問合せに対処する必要がございます。なお、当該苦情・問合せに際しては、必要に応じて可能な限り一般ガス導管事業者とともに対処することが重要でございます。

18ページ目の下から19ページ目にかけて、「需要家からの苦情・問合せ対応の例」を示させていただきます。

続いて、2.5.「一般ガス導管事業者による緊急時対応が完了した後の連携・協力」についてでございます。一般ガス導管事業者が行った緊急停止等の応急措置により、「一般ガス導管事業者の責めに帰すべき事由があるのかどうか」が、損害の生じた需要家との間で議論になるケースも想定されます。その際には、原則まずは需要家と直接接点を有するガス小売事業者が、一般ガス導管事業者と需要家との間の連絡・調整を行うこととなります。ただし、小売供給契約書面に基づく説明により解決しない場合には、一般ガス導管事業者と需要家で話し合うことが必要となります。

「需要家からの苦情・問合せ対応の例」を次の20ページ目に示させていただきます。

続いて、2.5.2.の「事故報告への対応」についてでございます。次の21ページ目に「改正後における緊急時対応に係る事故報告の業務フロー」を示させていただいております。また、「事故報告に係る情報提供の対応の例」で、21ページ目の下に挙げさせていただいております。

一般ガス導管事業者は、ガス小売事業者による事故報告対象となる可能性がある場合、速報作成に必要な情報のうち現場出動時に把握できたものを、ガス小売事業者へ提供するとしてございます。

続いて、その報告をする様式でございますけれども、緊急時対応に係る消費機器の事故の場合には、23ページ目から25ページ目にかけて、この様式に従って経済産業省に報告していただくとしてございます。この様式の中にも青の部分、例えば事故発生の日時、また事業者の覚知、発生場所・発生箇所、このようなものについては一般ガス導管事業者が記入し、ガス小売事業者へ提供する。また、緑の部分、ガス栓又は消費機器、次の24ページ目の被害、事故原因、補足情報等につきましては、一般ガス導管事業者が現場出動時に把握できた場合には記入し、ガス小売事業者へ提供するとしてございます。

続いて3.の「大規模災害時対応における連携・協力」についてでございます。大規模災害発生時にはガス事業者が特別な体制を組み、二次災害発生防止や早期復旧の取組を実施することが重要となります。大規模災害時には一般ガス導管事業者が中心に行うこととなりますが、導管網が面的に破壊・損壊し、大規模な供給支障が生じるとともに、ガス漏れ出動・応急措置といった緊急時対応が同時多発するような事態も想定されます。

そのため、一般ガス導管事業者が有効に大規模災害時対応を行うためには、一般ガス導管事業者とガス小売事業者が、平常時の役割分担の範囲を越えて、一体として初動対応と復旧対応に当たることが重要になります。

26ページ目の下、3.2.1.の「対策本部の設置」でございます。大規模災害発生時には、対策本部を設置して、一切の対応を対策本部のもとで行うこととし、あらかじめ従事者の動員基準を設定する必要があるとございます。

また、対策本部のもとに「導管対策隊」や「顧客対策隊」「総務隊」等を設置するとともに、対策本部は二次災害発生防止・早期復旧のための対応の司令塔として、対策本部長が「導管対策」「顧客対策隊」の対応を一元的に指揮命令します。加えて、各部隊の動員状況の確認を行い、被害状況に応じて適切な要員・資材等の割り振りを行います。

なお、供給を行うかどうかで、導管網の復旧作業、また保安の開閉栓を行うことの要否

など、大規模災害時対応の作業手順・作業量が決まり、どのようにガス小売従事者に連携・協力を求めていくかが決まることとなります。そこで、ガス小売従事者に対し連携・協力を求める場合の動員基準として、具体的には、27ページ目の真ん中、〈参考8〉のような動員基準（基本イメージ）を示させていただきます。

ガス小売事業者においては、被災区域内の一般ガス導管事業者の対策本部指揮下の特別体制に参画し、「顧客対策隊」に必要な要員を供出し、対応が長期にわたる場合における要員交代の検討など、供出した要員をサポートする仕組みを構築することで、必要な連携・協力を行うことが重要でございます。

28ページ目に「大規模災害発生時の特別体制（基本イメージ）」を示してございます。ガス小売事業者は下のところでございますが、真ん中の右側の顧客対策隊の中に入り、対応を行うということでございます。

また、28ページ目の下側に「一般ガス導管事業者及びガス小売事業者それぞれの体制確立」の内容や、また、次の29ページ目に「現場対応に関する拠点・動員場所のイメージ」を示してございます。

30ページ目に移らせていただきます。「ガス小売事業者による一般ガス導管事業者の対策本部への参画」を示してございます。

また、31ページ目に、上のところでございますが、「円滑な連携・協力のための指示系統」、また、「一般ガス導管事業者とガス小売事業者との連絡」、また、「協力会社等との連携」が31ページ目にかけて記載してございます。

続いて、31ページ目の3.2.2.「要員の確保・動員」についてでございます。一般ガス導管事業者は、効果的に大規模災害時対応を行うために、平常時から大規模災害発生時における行動基準を定め、委託先や連携・協力を実施するガス小売事業者を含む従事者に対して、あらかじめ当該内容に関して周知するとともに、要員や被災情報の提供に関する協力体制を確立する必要がございます。

32ページ目に移らせていただいて、また、一般ガス導管事業者は、委託先やガス小売事業者から共有された動員予定要員リストを管理し、当該情報をもとに動員基準や動員方法、分担の詳細などをあらかじめ作成することとしてございます。さらに、大規模災害発生時に適切な供給停止を実施できるよう、緊急停止基準を策定するとともに、指揮命令系統を一元化するため、対策本部長となるべき者をあらかじめ定め、また代行者を定めておくこととしてございます。

ガス小売事業者は、電話対応やマイコンメーターの現場復帰操作といった初動対応や、保安閉開栓といった復旧作業の実施に関して、一定の役割を担うため、平常時から準備をしておくことが重要となります。

そこで、ガス小売事業者は、事前に動員基準を定めて一般ガス導管事業者の指揮下の特別体制に参画することを定めるとともに、動員予定要員のリストを作成し、また一般ガス導管事業者にリストを共有することとしてございます。

このガス小売事業者における動員基準につきまして32ページ目に、また、次の33ページ目に「動員カードによる周知例」、また、34ページ目に「復旧要員数の推定例」、また、「動員状況の把握と報告」を記載してございます。

続いて、35ページ目に移らせていただきます。「資機材の確保」でございます。大規模災害時対応を迅速かつ円滑に行うためには、一般ガス導管事業者は、あらかじめ自社構内に対策本部となるべき場所を定めておくとともに、災害時優先電話、通信機器、非常用電源、移動用車両、工作車など、資機材を確保する必要があります。また、定期点検等を実施し、発災後すぐに使用できるよう備えていくこととしてございます。

ガス小売事業者においては、大規模災害発生時に、ガス小売事業者の事務所の電話回線を増設し、24時間体制の電話窓口を設置することとなるため、必要な電話回線や事務所の非常用電源、通信設備、パソコン、食料等の資機材を確保することが求められます。

ガス小売事業者における必要な資機材の用意の具体例を次の36ページ目に挙げさせていただくとともに、更に37ページ目に「必要資機材の例」を示してございます。

続いて、37ページ目の下、3.2.4「防災教育・訓練」についてでございます。一般ガス導管事業者は、自らの責任を確実に果たすために、自らの従業員や関連会社など委託先の従事者に対して、大規模災害時対応を行うために必要なスキルを養うために必要な教育・訓練を行うこととしてございます。

ガス小売事業者が連携・協力の観点から、一般ガス導管事業者の対策本部に参画して対処に当たる場合も想定されるため、一般ガス導管事業者は、ガス小売事業者の動員予定者に対しても、平常時において、あらかじめ防災教育・共同訓練を行うことが必要でございます。ガス小売事業者は、いざというときに迅速かつ円滑に対応するために、一般ガス導管事業者が行う保安閉開栓等の業務に関する防災教育・共同訓練を受講・参画する必要があります。

さらに、ガス小売事業者自身も、自らの動員予定要員に対して、あらかじめ動員基準や

動員後に必要となる業務フローとともに、電話受付業務やマイコンメーターの復帰操作などに関して、教育・訓練を実施する必要があるとございます。また、必要に応じて、大規模災害発生後においても、動員した要員に対して簡単な再教育を実施することも望ましいとしてございます。

38ページ目の下側から40ページ目にかけて、ガス小売事業者にかかわる教育・訓練に関する補足内容、また具体例を示してございます。

続いて41ページ目、3.2.5.「防災関係機関との連携」についてでございます。一般ガス導管事業者は、大規模災害発生時には、警察・消防・地方自治体といった防災関連機関に対して、被災による推定被害や、「供給停止区域」の範囲、復旧見込みといった情報を提供するとともに、「供給継続区域」において講じた保安措置等について状況報告を行います。また、国や地方自治体に設置された災害対策本部と被害状況、復旧状況について相互に情報提供するとともに、必要に応じて職員を派遣し、緊密な連絡調整を行います。

なお、ガス小売事業者が行政機関とやりとりした場合には、その内容について一般ガス導管事業者に適宜情報を伝達することとしており、防災関係機関との連絡体制の具体例を41ページ目の真ん中の表に示してございます。

続いて、下の3.3.「大規模災害時対応業務」についてでございます。ガス漏えい等に関する緊急措置、ガス導管事業者が行う初動対応についてでございます。一般ガス導管事業者が行う初動対応のうち、「導管対策隊」の業務としては、被害状況に関する情報収集、ガバナ遮断等による供給停止の判断・実施、緊急時対応の実施、供給上影響の大きいガス工作物の巡視点検といった対応がございしますが、大規模災害時における代表的な業務フローを次の42ページ目に示してございます。

地震が発生した際に、被害地域の特定をした上で、第1次緊急停止判断、またその際に1次停止をする場合と、またその災害の程度、広がり確認によって第2次緊急停止判断をするということで、供給停止区域と供給継続区域を分けてございます。

続いて43ページ目が<参考10>でございますけれども、東日本大震災における東京ガスの被害状況、また、<参考11>にその実施イメージをお示ししてございます。

43ページ目の下、3.3.2.「被災需要家からの電話対応等（主に初動対応）【顧客対策隊】」でございます。大規模災害発生時における「顧客対策隊」の対応としては、主に初動対応として、マイコンメーターの復帰操作の指示や現場での復帰作業、また相談・問合せ対応、導管網の復帰状況に対する問合せ対応といった業務が考えられます。

(i) と (ii) の業務に関しては、一般ガス導管事業者が平常時において原則行うこととなりますが、(iii) の業務に関しては、一般ガス導管事業者が「導管対策隊」の業務に注力していることを踏まえ、ガス小売事業者は、一般ガス導管事業者の対策本部の指揮命令系統のもと、「顧客対策隊」の一員として、当該対応を行うこととしてございます。

次の44ページ目ですが、電話対応に関して、ガス小売事業者は、自らが小売供給契約を締結し、ガス供給を行う需要家を対象に当該対応を実施することから、基本的には、ガス小売事業者の事務所において当該対応を主体的に行うこととなります。また、電話対応業務に際しては、需要家からの相談・問合せに確実に対処できるようにし、ガス小売事業者は、電話回線を増設するなど24時間体制の電話対応窓口を設置することとしてございます。

また、一般ガス導管事業者は、ガス小売事業者が電話対応業務を適切に実施できるよう、供給停止区域や、導管網の復旧状況について、ガス小売事業者に対し適宜情報提供する必要がございます。

その具体例ということで、「ガス小売事業者による電話受付対応」を44ページ目の真ん中のところ、下側に「マイコンメーター遮断通報に対する現場復帰作業の例」を挙げさせていただいています。

また45ページ目に、そのマイコンメーターの復帰操作の説明イメージを挙げさせていただいてございます。

続いて、45ページ目の3.3.3.「供給停止区域」の復旧計画策定、導管対策隊が行う復旧対応についてでございます。大規模災害の発生から一定期間経過し、二次災害が発生するおそれが低減した後は、可能な限り速やかにガスの供給を再開することが重要となります。「導管対策隊」は、本支管からガスメーターまでの導管網に対し、面的な復旧作業に取り組む必要がございます。

「導管対策隊」は、被害情報・需要家情報等をもとに、復旧基本計画を策定し、復旧対象地区や復旧期間の見積もり、要員の配置、部隊の地域分担、臨時供給先などに関して決定し、さらなる被害調査を進め、被害の軽重や地盤状況、水道その他ライフラインの破壊・損壊状況を勘案しながら、供給再開の復旧優先順位を決めてございます。その上で、個別に復旧対象や復旧行程を取り決め、それに基づき具体的な作業に当たってございます。

具体的な作業内容としては、供給区域をブロックに分割し、地面下に埋設している導管に対する漏えい検査、また破壊・損壊された箇所を特定し、修理するとともに、修理が終了した導管網については、地区ガバナを再稼働させることで、本支管からガスメーターま

でのガス供給を再開してございます。

さらに、46ページ目のところでございますが、作業状況の進捗、計画の立案、資機材の確保、道路管理者の対応、図面管理など多くのスタッフ業務を同時に実施してございます。

業務フローについては46ページ目、また実施イメージを46ページ目の真ん中下から挙げさせていただきます。

続いて3.3.4.「保安閉開栓（主に復旧対応）【顧客対策隊】」でございます。「導管対策隊」による復旧作業に当たっては、作業前に一度ガスメーターを閉止した上で実施する必要があります。また、「復旧ブロック」における地区ガバナ再稼働後は、メーターガス栓を閉止している全ての需要家宅を訪問し、灯内内管に対するガス漏えいの検査や消費機器における給排気設備の異常の有無に関する確認など、ガスが安全に使用できる状態であることを確認の上、開栓することが必要となります。

大規模災害発生時には、「導管対策隊」は復旧作業に専念して取り組むことが求められます。また、導管網の破壊・破損の程度が著しく、また、水道管の破壊・損傷により地中埋設の導管が浸水するなど、復旧作業が難航する状況が想定されます。

そうした場合には、「顧客対策隊」が対策本部長からの指示を受け、メーターガス栓の閉開栓を行います。

保安閉開栓は、ガス工作物の操作を含んでおり、需要家の契約先にかかわらず面的に実施する必要があることなどから、平常時の体制による緊急時対応においては、一般ガス導管事業者単独で対処することが基本となる業務でございます。しかしながら、大規模災害発生時における保安閉開栓は、消費機器である給排気設備の確認も要するものであること、また、一般ガス導管事業者が「導管対策隊」の業務に注力していることを踏まえ、ガス小売事業者が一定の役割を果たすことが期待されます。

そのため、ガス小売事業者は電話対応業務等に加えて、一般ガス導管事業者の対策本部の指揮命令系統のもと、「顧客対策隊」の一員として、復旧対応における保安閉開栓を担う必要がございます。

なお、復旧時の保安閉開栓における具体的な作業は、灯内内管に対するガス漏えいの検査や消費機器における給排気設備の異常の有無に関する確認作業が伴うものでございます。

この47ページ目にその保安閉開栓の実施手法、また48ページ目にかけて、保安閉開栓の作業の手順の例、また実施イメージを挙げさせていただきます。

続いて49ページ目、3.3.5.「需要家・報道機関に対する広報」についてでございます。

一般ガス導管事業者は、平常時において、大規模災害発生時の広報活動ができるだけ円滑に行えるよう準備するとともに、災害発生時には、発災直後やガス供給停止時、復旧作業中、復旧完了時の各時点において、その状況に応じた形で広報活動を行います。また、「供給継続区域」の需要家に対しても、必要に応じて広報活動を行います。

具体的な広報としては、マイコンメーターの復帰操作方法、「供給停止区域」「供給継続地域」の地図表示、進捗状況、見込み情報などに関して、報道機関に情報提供を行うとともに、ホームページ、チラシ投函などにより需要家に周知する方法が挙げられます。

ガス小売事業者に関しても、需要家と直接の接点を有する者であることから、自らのホームページへの掲載やチラシ投函などを通じて需要家に周知し、注意喚起に努めることが必要でございます。なお、情報発信に当たっては、同一区域のガス小売事業者及び一般ガス導管事業者と連携の上、実施することが望ましいとしてございます。

続いて、3.3.6.「復旧実施計画の作成等（需要家復旧支援）」についてでございます。一般ガス導管事業者は、大規模災害発生時において、速やかに供給再開が必要となる社会的重要な需要家に臨時供給を行う等、優先的にガスの供給再開できるよう復旧実施計画を作成し、原則として、それに基づき具体的な臨時供給の作業に当たることとなります。ガス小売事業者は、社会的に重要な需要家に対してガス供給を行う場合には、平常時からガス導管事業者はその旨を情報提供することが望ましいとしてございます。また、一般ガス導管事業者は、速やかに供給再開が必要となる社会的重要な需要家に関し、優先順位の考え方を定め、ガス小売事業者とあらかじめ共有しておく必要がございます。

50ページ目の3.4.「被災区域外への救援及び連携・協力」についてでございます。過去の災害では、一般社団法人日本ガス協会が作成する「救援措置要綱」に基づき、被災区域外における一般ガス事業者が「導管対策隊」や「顧客対策隊」などに参画し、重要な役割を果たしてきたところでございます。

被災区域外のガス導管事業者は、「導管対策隊」や「顧客対策隊」に参画し、引き続き被災事業者と一体となって大規模災害時対応を行うことが望ましいとしてございます。

また、供給区域外のガス小売事業者に関しても、可能な限り、被災区域内のガス小売事業者と同様に、「顧客対策隊」に参画し、保安閉開栓に従事することで、早期の復旧作業に対して連携・協力していくことが望ましいとしてございます。

その動員イメージ、また過去の実績に関して50ページ目から51ページに示してございます。

51ページ目の「大規模災害時以外の連携・協力」についてでございます。大規模災害発生時には、ガス小売事業者は、一般ガス導管事業者の対策本部に参画し、電話対応業務や保安閉開栓業務に従事することが求められますが、小規模災害やサンドブラスト等に供給支障事故の発生など、一般導管事業者が平常時の体制による緊急時対応によって対処するような場合には、マイコンメーターの現場復帰や閉開栓を含めて、一般ガス導管事業者単独で対処することとなります。ただし、ガス小売事業者に入電があった場合には、電話によるマイコンメーター復帰操作の案内をガス小売事業者が行う場合など、ガス小売事業者は緊急時対応に必要な連携・協力を行うこととなります。

しかしながら、一般ガス導管事業者の規模、また供給支障の規模によっては、迅速な復旧を行うためにも、一般ガス導管事業者がガス小売事業者に対して、マイコンメーターの現場復帰や閉開栓作業などに関して、協力要請を行う場合も考えられ、その場合には、ガス小売事業者は誠意をもって協議することが望ましいとしてございます。

続いて、52ページ目の4.「内管等の工事、維持及び運用に係る連携・協力について」でございます。当該連携・協力の内容につきましては、昨年12月にとりまとめました中間的整理の内容を踏まえ記載してございます。54ページ目から55ページ目にかけて、ガス工作物に影響を与えるような特殊な消費機器の設置に伴い必要となる保安措置の具体例を挙げさせていただいてございます。

また、56ページ目に敷地内他工事に関する情報についてでございますけれども、ガス工作物の工事維持・運用を行う際には、解体事業者など、ガス工事事業者以外による需要家敷地内における工事によってガス工作物が損壊し、ガス漏れ等の事故が生じる事例が多いことから、敷地内他工事対策が重要となっております。一般ガス導管事業者は、保安規程により、日常の業務を通じた他工事対策の把握や他工事対策に関する教育の計画的な実施、他工事事業者との協議、また協定締結、他工事の際の巡回、立会いなど他工事対策に取り組むこととしてございます。

他方、需要家と直接契約のない一般ガス導管事業者は、敷地内他工事情報を把握する機会が現状に比べ減少する可能性がございます。そのため、ガス小売事業者が例えば日常の業務を通じて他工事情報を把握した場合には、一般ガス導管事業者に対して当該情報を提供することや、需要家に対して敷地内他工事防止への協力を求めることが望ましいということで、56ページ目のところに<参考>として敷地内他工事事事故防止への周知物の例を挙げさせていただいてございます。

最後、57ページ目の5.「小売供給開始時における開栓に関する保安措置について」は、中間的整理と基本的に同じ内容でございますので、説明は省略させていただきます。

以上でございます。

○倉渕座長　ありがとうございました。一気に御説明いただきました。これまでにこのWGで議論した内容を取りまとめて肉づけいただいた内容になっているかと思えます。ただいまの御説明につきまして、御意見、御質問ございましたらよろしく願いいたします。

赤穂委員、お願いいたします。

○赤穂委員　ありがとうございます。今まで審議してきた内容に基づいた形でガイドラインをつくっていただきましたが、ちょっと疑問に思ったのが12ページと14ページのあたりですが、まず12ページの一覧表みたいなものは誰に対して周知することを想定されているのかなということで、通常ですと、ガス漏れのときはここという電話番号が1つだけあるようなものを渡されるのですが、こういうのだと恐らく混乱するかなと思っております。もっと小売事業者さんが工夫されて、各項ごとに適切な番号をもっとわかりやすく周知されるような仕組みがあったほうがいいかなと思っています。

それから、14ページのガス漏れの通報で、間違っって小売の事業者さんに連絡したときのやり方なのですが、電話番号、こっちにかけ直してくださいと10桁の番号をいわれても、多分うろたえているときに、10桁の番号、果たしてきちんと把握できるのかなと、もういやということになったりしないだろうか。そのときには、きちんとこういう事業者さんから導管事業者さんの方に連絡が行くような仕組みが必要かなと思いますし、望むべくは、電話の転送というのがあった方がいいのであろうと思っております。

それから、後ほどの保安業務規程にも関わるとは思います。書き方が、こうすべきであるということと、することが望ましいということ、何を絶対やるべきなのか、努力として、目標として掲げていることなのかというのがやはりわかりづらいかと思っています。後ほどの業務規程のご説明を聞いた上でもう一度そこは言いたいと思いますが、ガイドラインを聞いてそれを感じました。以上です。

○倉渕座長　ありがとうございました。緊急時の連絡、動転している場合に果たしてこういった内容で正しく情報が伝わるかということと、義務と努力目標の違いについての御指摘だったかなと思います。室長、何か補足ございますでしょうか。

○大本ガス安全室長　ありがとうございます。12ページ目の周知物、確かに、一見するとどこにかけていいのかわかりづらいかもかもしれません。真ん中の一般的な問い合わせがい

いわゆるガス小売事業者の内容で、一番右側がガス漏れ通報の連絡ということで、これまで、緊急時対応の番号をシールかなんかで張っていたのですけれども、今回、緊急時対応と一般的な内容を分けた形になっていたのも、見にくい感じになっています。この辺は事業者側の創意工夫でわかりやすく誘導するか示していくことが確かに必要であろうと思います。

また、14ページ目、先ほど、連絡先の10桁とかいう話もございました。この辺は、連絡先をそのまま、何も情報提供することなく伝えることがないよということ、例をちょっと挙げさせていただいたところがございます。

また、14ページ目の下側から6、7行目ぐらいですか、なお書きがございまして、ガス小売事業者の職員は、需要家に緊急保安受付窓口の連絡先を案内した後に、需要家の連絡先等の情報を有している場合には、可能な限り、導管事業者に、需要家から通報が来たために案内したというのを伝達することが望ましいということで、投げっぱなしにしないで、ちゃんと導管につないだということを連携調整するというようなこともさせていただいているところがございます。

○倉渕座長 事例の部分の御指摘だったものですから、今後また、この内容をブラッシュアップして、よりわかりやすく改善していただきたいと思います。

それでは、吉川委員、お願いいたします。

○吉川委員 私も、まず最初に指摘したかった部分が全く赤穂委員と同じところで、12ページの表を需要家に渡すというのはナンセンスで、いざというときには一覧性のあるシールで、ガス漏れという緊急時の連絡先と一般の問い合わせ先を両方伝えたいというのであれば、それは色を例えば赤と黄色にするとか、幾らでも同じシールの一覧性のある中でやりたい、やれるはずだと。とにかく需要家に不親切な広報をすることは意味がないので、もう少し需要家目線でいろんな対策を考えていただけたらなということの最たるものがこの12ページでした。

もう一個は、ホームページ等で大規模災害のときにも広報を適宜行うというのは大切なことだとは思いますが、49ページの3.3.5.のところに「需要家・報道機関に対する広報」ということで、ホームページやテレビ・ラジオCM、チラシ投函により需要家に周知する方法と。これは大切なことだと思っていますが、現在行われている西部ガスさんのホームページを見てみましたが、重要な情報が結構PDFダウンロード方式になっているのですよ。そうすると、私のように、携帯電話の契約においてデータ通信容量をあまり多くしていない者にとってはこのようなPDFファイルを、しょっちゅうダウンロードしている

と携帯電話の使用に支障を来してしまうのですね。ですから、もっとコンパクトに、ホームページにアクセスしただけで、大事な情報、数値的な情報はすぐにみられて、それよりも詳しい、例えば地区ごとの一覧表が見たいとか何とかという人は、PDFにアクセスできるとか、何かもうちょっと需要家目線で使いやすい方法というのを細部まで考えていただけたらなあということを切に思わざるを得ませんでした。

それから、緊急時には顧客対策隊の方が復旧対応における保安閉開栓を担うということが47ページに挙げられていますが、平時はこれは導管事業者が行うことであるという御説明がありましたけれども、めったにやらない作業となると、まま混乱が生じやすいものですので、ここら辺は再教育が望ましいというのがどこかに書いてあったと思いますが、「望ましい」ではなく、やはり定期的に小売業者の方に、顧客対策隊としてかかわり得る業務に対しての技術教育というのはある程度義務化していただけたらなと思います。勘違いで、義務化になっていればそれはそれでいいのですが、再教育ということを是非、一回すれば終わりということではなくて、再教育システムをつくっていただきたい。

それから、ページが前後して申しわけないのですが、32ページ等に動員基準等の表がございます。③の中に、必要な要員数の確保を確認するため、伝言ダイヤルとか伝言板サービス、メール配信等による安否確認を検討することが望ましいと書いてあって、これは本当に必要なことだと思います。

熊本の例でも、物流でも、物が集まっても、必要なものが必要な場所に届かないという混乱が生じていて、県外に、佐賀県かなんかに物流拠点を移したことによって物流がうまくいったとか、それから、LINEを使って必要な施設が必要な数を順次アップしたら情報の共有が非常に進んだとかということが挙げられているので、そういう教訓を是非生かしていただいて、ガイドラインを、今お作りになったばかりで見直してくださいというのも失礼な話ですけども、熊本の教訓を是非ここに生かした内容に盛り込んでいただきたいというのが切なるお願いです。それはガスの復旧に関する教訓だけではなくて、自由化が一足先に進んだ中での電気の復旧で、小売事業者と、その元の供給事業者さんとの混乱がどうだったのかとか、あるいは物流のさっき申し上げたような拠点設置場所がどうだったのかとか、いろんな多方面の教訓を是非生かした上で盛り込んでいただければありがたいなと思います。以上です。

○倉渕座長　　ありがとうございました。4点ほど御指摘いただきました。1つには、赤穂委員と同様、緊急時の連絡に対しての工夫をもっとするべきだと。第2点は広報ですね。

例えばスマホとパソコンで伝達する情報を分けるとかということも1つあるかなど。それと、大規模災害時の小売業者への教育の義務化、義務なのか努力目標なのかという点ですね。最後が、今回の災害を一つの教訓として、災害時に適切な事業者連携が図れるための工夫ですね。こういったご指摘いただきました。3点目の大規模災害時に関する小売事業者の再教育等の義務についてはどのような方針でお考えでしょうか。

大本室長、お願いいたします。

○大本ガス安全室長　今の保安教育の話については、次の保安業務規程のところでも議論させていただきますけれども、その中でも再教育、教育に関しての規制がございますので、その中でしっかり国としても確認していくので、事業者で毎年、保安教育、計画を定めて、その内容をしっかりやっていただく。その中に保安教育の再教育、また実践的な訓練とか、そういうことも含めてしていただくということかと思います。

また、先ほどございました緊急時連絡の12ページ目のところについては、いろいろ御指摘をいただいたので、この例をもう少し工夫するとか、また、先ほど広報の御指摘もございました。これに関してはいろいろ事業者も含めて、ユーザーサイドに立ったわかり易い広報が必要だと、御指摘のとおりだと考えてございます。

また、熊本の教訓でございませぬけれども、先ほど三木審議官からも、今回の地震を踏まえて検証していくということで、その中でまたガイドラインの更なる充実化も図っていきたくて考えております。

○倉渕座長　ありがとうございます。それでは、三浦委員、お願いいたします。

○三浦委員　皆さんと同意見なものですから余りしつこく言っははいけないとは思いますが、このガイドラインは本当に事業者さんにとっては最低限のものというか、これは一番に、何が何でも守らなければいけないものにしてもらいたいものです。しかも、まだ（案）ですから、より良くブラッシュアップして、余り拙速に行わず、良いものを作り上げていくというのをまずお願いしたいということが1点ですね。

それから、過去にも申し上げているのでちょっとくどいかもしれませんが、今、電気が自由化になったことで、ガスも含めて、セット割りだとか何だとかいう様々な契約、新しい契約が入ってきています。今回は残念なことに、熊本や大分のことが起こり、事故対応のことや、保安のことも考えた人が多かったかとは思いますが、平常時にはやはり目先の契約だけで業者を選んでしまうというのが、一般的な消費者な訳です。

そうなったときに、役務提供が低下するようなことがあってはならないわけです。新規

参入のいろんな小売事業者さんと契約したときに、契約した側の消費者も自己責任で確認しなければいけないことや認識しなければいけないことは沢山あるのですが、さはさりながら、今自分が受けている契約の内容を全部把握できる方というのはそうそういらっしゃらないし、ましてや、高齢化が進むなかでひとり暮らしの高齢者が増えたときに、保安の中身がどうなっているのか、緊急時には導管事業者にと対応策がわかる人はほとんどいないですよ。何かあったらガス屋さんにお電話をすればと思ってしまうのが、大多数の方だと思うのですね。

ですから、困ったときにはここ、何か起こったときにはここというのが分かりやすい。実際は小売と導管は違って、連携をとってあなたの安全を守っているのですよということを理解している方はとても少ないのです。ここがまず大前提ですから、そういうところに立って、どのような役務提供するのかということをやはり改めて、特に新しく小売で入られる方には自覚していただきたいなと思います。

10ページの真ん中の2.2.3.「大規模施設等への対応」というところに、「通常時において、緊急時の対処方針を取り決めておくことが望ましい」とありますが、やっていかなければだめなのです。これも「望ましい」というレベルではなく。やっていていただきたいし、特に緊急時の訓練は、単に私どもは何とかセンターに頭数をそろえていますのではなく、どんなときにもきちんと対応できるように、日常の訓練を、特に新規の方には頻繁にやっていただきたいと思うのです。何か起こったときには需要者側も動転しているし、受ける側も慣れてないから、動転してしまいますのが人なのです。だからこそ、シミュレーションとか日頃の連携訓練というのがいかに大事か。今実際やっておられる事業者さんは、ある程度おわかりになられているでしょうが、新規の方は、やりますといっても、どこまで本当にそれができるのかというのがやはり不安です。ですから、そこは本当に徹底して、何度も訓練を行っていただきたい、教育も充実していただきたいと切にお願いします。

それから、他工事の連絡等も、やはり日常からリレーションをよくとっていただかないと、それは関知しないみたいなことになると大変で、ほかの場面でも他工事事故というのがもう既に起こっているのですから、緊急時ならなおのことです。ですので、そこはしっかりやっていただきたいと思います。みんな思うことは同じですから、特にガイドラインはよりよいものにして、最低ラインとしてみんなが共有できるもの、そして誰にでもわかりやすいものづくり込みを切にお願いするところでございます。よろしく申し上げます。

○倉渕座長 ありがとうございます。3点ご指摘いただきました。1点目が、ガイドライン（案）ということですが、これを更にブラッシュアップして、より実効性を高めるということがございました。それから2点目は、新しく小売事業者が参入した場合に、保安水準を下げないということのためにどのような対応があるか。恐らく次の資料3の部分の保安業務規程にどういった具体的な保安に関する業務を行うか、そこへの書き込みが非常に重要になってくると思われれます。最後に、他工事事務の防止ということ、これもやはりこの保安の業務規程に関わりがありますので、この辺につきましては次の議題の中で議論していきたいなと思います。よろしいでしょうか。

それでは、資料2につきましては、大まかな方向性は得られておりますけれども、さらに消費者目線に合ったブラッシュアップを引き続きよろしくお願いいたします。

それでは、2番目の議題ということで、「ガス小売事業者が作成する保安業務規程について」、事務局より説明をお願いいたします。

○大本ガス安全室長 資料3を御覧ください。「保安業務規程について」という資料になります。

めくっていただいて、2ページ目を御覧ください。「保安業務規程の作成・届出のイメージ」でございます。改正ガス事業法では、ガス小売事業者が「保安業務規程」を事業開始前に作成・届出する義務を課すとともに、経済産業省がその内容を確認いたします。新規参入者を含めたガス小売事業者が作成するに当たって参考となるよう、本資料のとおり規程の記載内容のイメージを示すこととしてございます。また、事業者から届け出られた保安業務規程について、国は本資料に記載した内容を参考に確認していく。なお、本資料に記載した内容以外にも、事業者が創意工夫し、保安水準の向上に資する業務を行う場合には、積極的な記載が求められるということで、「保安業務規程の概要」を2ページ目の左側に書かせていただくとともに、その主な内容というところで、4ページ目に「保安業務規程」で整備する項目の目次を挙げさせていただいてございます。

第1章、総則から第10章の雑則まで挙げさせていただいてございます。このほか、具体的な組織系統ですとか、技術基準を示す別表とか、その様式、こういうものはまた更に添付した形で規定することが想定されるところでございます。

それでは、5ページ目、第2章の「保安管理体制」についてでございます。左側が項目、右側が主な内容になってございます。一番上でございますけれども、「保安管理組織、組織系統」につきましては、保安業務を管理する事業所ごとに、事業所の長をもって「保安

統括者」とする。また、事業所の「課、係又はこれに準ずる単位」ごとに、必要に応じて保安主任者を置くこととしてございます。また、具体的な組織系統については別表で明確に定めるということで、それぞれの事業者の実情に応じて別表で詳細に記載していただくことを想定してございます。

また、上から2つ目の「保安統括者等の職務」につきましては、保安統括者は、事業所の全ての保安業務を統括管理し、保安業務監督者の意見を尊重し、これに基づく改善策の実施に努める。保安主任者は、保安計画の作成、また諸規程の制定及び改廃の立案、教育及び訓練計画の作成・実施。記録確認等を担うこととしてございます。

上から3つ目、「保安業務監督者の選任」。保安業務の監督に当たらせるため、事業所ごとに、保安業務監督者を選任する。保安業務監督者には、原則、保安統括者又は保安主任者に選ばれた者をもって充てることとしてございます。

下から2つ目、「保安業務監督者の職務等」。保安業務監督者は、保安計画の審査、諸規程の制定及び改廃に意見を述べる。事故内容の審査、所管官庁に提出する報告書の審査、立入検査の対応、教育計画の審査、保安統括者でない場合には、保安統括者への助言等を担う。保安業務の従事者は、保安業務監督者による指示を遵守しなければならないとしてございます。

「保安業務監督者不在時」には、代行者をあらかじめ指名することとしてございます。

6ページ目に「保安管理体制のイメージ」を挙げさせていただいています。上が系統ということで、左側に保安統括者、真ん中に保安主任者。実態によっては、この真ん中のところが、保安主任者を設けず、統括者が直接従事して指揮等を行う場合もございます。一番右側が従事者（調査員等）ということで、これにつきましては、委託先の従業員でも可としてございます。

下に「保安業務監督者に必要な知識」ということで、左側に①から④、【参考】として、昨年、日本ガス機器検査協会より講習案を説明してございますが、その例を挙げさせていただいてございます。

7ページ目に、第3章「保安に係る教育及び訓練」でございます。一番上の「保安業務監督者の資格」ですが、保安業務監督者には、ガス主任技術者免状を有する者、また保安業務の監督に必要な知識を有する者のうちから選任することとしてございます。「調査員の資格」については、（一社）日本ガス協会が行う消費機器調査員資格を有する者をもって充てることとしてございます。

上から3つ目、「保安に係る教育・訓練」。保安業務の従事者に対し、日常の業務を通じて保安に関する教育及び訓練を行うほか、以下につて毎年作成する計画により教育・訓練を実施ということで、保安業務に関する知識・技能の習得向上、保安業務に従事する者としての基本的心構え等保安意識の徹底強化、事故時・非常災害時の措置、消防法令等火災予防等を挙げさせていただいてございます。

下から2つ目「消費機器事故処理に携わる者に対する教育・訓練」。消費機器事故等の処理に携わる者に対しては、毎年作成する計画により教育・訓練を実施するということで、これも同じように、知識・技能、また基本的心構え等を入れさせていただいてございます。

最後、「ガス漏えい及び導管事故等の覚知に係る教育・訓練」ということで、これも従事者に対して、毎年作成する計画で訓練を実施するということで、導管従事者に対する通報、またガスメーターコックの閉止方法、マイコンメーターの復帰方法などを挙げさせていただいてございます。

8ページ目にその教育・訓練のイメージということで、日本ガス協会による消費機器調査資格のイメージを挙げさせていただいてございます。

また、その訓練のイメージということで、9ページ目に、実際に実施されている教育・訓練ということで、マイコンメーターの復帰操作を含めたイメージを挙げさせていただいてございます。

続いて10ページ目、第4章「周知業務の実施方法」でございます。左上の「危険発生防止周知」につきましては、需要家に対するガスの使用の注意事項の周知に関し、適切な計画を立てて実施するとしてございます。周知は書面配布により行うことが原則でございますが、需要家の承諾を得た場合には、情報通信技術を利用する方法により提供することができますとしてございます。ただし、その方法によって提供した場合であっても、需要家から求められた場合には書面を配布することとしてございます。

続いて、真ん中、「緊急保安受付窓口の周知」でございます。一般ガス導管事業者の緊急保安受付窓口の周知を実施するに当たっては、あわせてガス小売事業者と一般的な相談窓口の連絡先も周知する。また、その周知方法については、あらかじめ一般ガス導管事業者と協議して決めるとしてございます。

「調査に係る周知」ということで、需要家がガス小売事業者を切り替えた際には、切り替えのタイミングから消費機器調査を実施する責任主体が変更されます。そこで、ガス小売事業者は、ガスの使用の申し込みを受け付けたときに実施する周知の中で、あわせて調

査の責任主体が自社となったことを需要家に知らしめるとしてあります。

11ページ目に「周知業務の実施方法のイメージ」ということで、周知の例、また、右側に、先ほどいろいろご指摘いただきましたけれども、その例を挙げさせていただいてございます。

続いて12ページ目の、第5章「調査等業務の実施方法」でございます。一番上、「消費機器に関する調査」でございます。消費機器の技術基準適合性の調査に関し、調査対象機器の有無を確認するとともに、法令に定める調査項目や調査頻度に基づき、適切な計画を立てて実施する。開栓を伴わないスイッチの場合であって、一般ガス導管事業者経由で直近の調査結果を引き継いだ場合には、供給開始時の調査を要しない。ただ、需要家の承諾を得られない場合には、調査を実施しなければならないとしてございます。

上から2つ目、「消費機器に関する調査結果の通知・再調査」でございます。調査の結果、技術基準不適合の場合には、技術基準に適合するためにとるべき措置、とらなかった場合に生ずべき結果を需要家に通知する。また、その通知の日から1月を経過した日以後5月以内に再び調査するとしてございます。

「不在需要家・立入拒否需要家等の処理」でございます。調査の際、不在のため調査できなかった需要家には、再度訪問して調査を行う。これについて、立入等を拒否した場合には、調査の目的を十分に説明し、承諾を得るように努めるとしてございます。

下から2つ目、「調査員による証明書の携帯・提示」。調査員は、常にその身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは提示するとしてございます。

一番下、「調査結果の一般ガス導管事業者への通知」。調査が完了した日以降遅滞なく、需要家の承諾を得て、調査結果を一般ガス導管事業者へに通知する。また、通知について承諾を得られなかった場合には、需要家に目的を十分に説明するとともに、それでも承諾を得られない場合には、その旨を一般ガス導管事業者へに通知するとしてございます。

調査結果の通知の際には、一般ガス導管事業者の内管保安・緊急保安を適正かつ円滑に実施するために必要な消費機器情報があれば、あわせて提供するよう努めるとしてございます。

13ページ目にその調査の実施方法のイメージを挙げさせていただいてございます。

続いて14ページ目、第6章「災害その他非常の場合（ガス漏えい等の緊急時）に行う業務の実施方法」でございます。一番上「ガス漏えい等の通報に対する措置の実施」ということで、ガス小売事業者の一般的な相談窓口へ、需要家からガス漏えい等の通報を受けた

場合には、一般ガス導管事業者の緊急保安受付窓口の連絡先を通知し、当該窓口への速やかな通報を促す。また、マイコンメーター作動によるガスの出不良の通報を受けた場合には、需要家に対し操作方法を通知して操作を促すとともに、必要に応じて一般ガス導管事業者の緊急保安受付窓口の連絡先を通知するとしてございます。

上から2つ目、「ガス漏えい・導管事故等を覚知したときにとる措置」。消費機器調査中に、調査員がガス漏えい等を覚知したときには、メーターガス栓の閉止、マイコンメーターの復帰操作など必要な措置を行うとともに、速やかに一般ガス導管事業者の緊急保安受付窓口へ通報するとしてございます。

真ん中、「一般ガス導管事業者がとる措置に対する連携及び協力」。ガス小売事業者は、ガス導管事業者による緊急保安に関する需要家からの苦情・問合せに原則対応する。また、一般ガス導管事業者とともに処理すべき場合には、一般ガス導管事業者に連絡の上、共同して対処する。他方、需要家の苦情・問合せについて、一般ガス導管事業者以外が処理することが困難な場合は、一般ガス導管事業者に対応を引き継ぐこととしてございます。なお、一般ガス導管事業者がとる緊急保安の妨げとなる行為を行わないとしてございます。

下から2つ目、「連携・協力・事故発生時の体制整備」。緊急時に備え、一般ガス導管事業者との連絡を常時可能とし、あらかじめ当該窓口の連絡先を一般ガス導管事業者へ通知する。事故報告に関する業務についても同様としてございます。

最後、「別途定める方法による対処、誠実な協議」。緊急時の対応方法について、一般ガス導管事業者との協議により別途方法を定めた場合には、当該方法により対処する。一般ガス導管事業者から上記以外の協力依頼があったときは誠実に協議に応じるとしてございます。

15ページ目に、第6章で緊急対応における実施方法のイメージということで、先ほども挙げさせていただいたフロー、またガス小売事業者の役割を挙げさせていただいてございます。

16ページ目には緊急時対応のイメージを挙げさせていただいてございます。

17ページ目、第7章「大規模災害時に行う業務の実施方法」でございます。一番上、「対策本部の参画及び体制の確立」でございます。大規模災害時業務を優先し、あらかじめ一般ガス導管事業者と協議して定めた基準に基づき、一般ガス導管事業者が設置した対策本部に参画。対策本部には、「顧客対策隊」に必要な要員を供出する。原則、対策本部に置かれた対策本部長の指示のもと、必要な業務を行う。また、供出した要員を必要に応

じて援助し、又は対応が長期化した場合における交代要員の確保等の後方支援ができる体制を確立としてございます。

上から2つ目、「広報活動」でございます。需要家に対し、発生直後、ガスの供給停止時、復旧作業中及び復旧完了時の各時点において、一般ガス導管事業者とともに、その状況に応じた広報活動を行うとしてございます。

「一般ガス導管事業者との連絡方法」でございますが、大規模災害業務に関し一般ガス導管事業者と相互の情報連絡が行えるよう、あらかじめ連絡系統、連絡担当者等を取り決め、定期的に共有するとしてございます。

下から2つ目、「対策本部に必要な要員の確保」でございます。対策本部において従事する業務の種類・要員規模等の詳細は、あらかじめ一般ガス導管事業者と協議して定める。あらかじめ対策本部への要員予定者を定め、一覧表を作成し定期的に共有する。委託先の従業員を要員予定者とする場合には、委託先に対して確認し、他のガス事業者の要員予定者一覧表と重複していない者をもって充てるとしてございます。

最後、「動員状況の把握と報告」ということで、大規模災害時には、速やかに対策本部への要員予定者の動員状況を一般ガス導管事業者に報告するとしてございます。

18ページ目、「需要家情報の共有」でございます。大規模災害時に備え、あらかじめ救急指定病院など社会的重要度が高い需要家の一覧表を作成し、一般ガス導管事業者と定期的に共有する。

上から2つ目「資機材の整備」。電話回線、非常用電源設備、パソコン、通信設備その他必要な資機材を整備し、あらかじめ一般ガス導管事業者に対し、整備状況を共有する。

真ん中、「災害対応に関する教育・訓練」でございます。自社の要員予定者に対し、毎年作成する計画により教育及び訓練を実施するというので、具体的な内容を以下に示してございます。

下から2つ目、「一般ガス導管事業者が行う教育・訓練の参加」。自社の要員予定者を、一般ガス導管事業者が実施する合同教育・合同訓練に参加させる。

一番下、「詳細等の協議」ということで、大規模災害の場合におけるガス小売事業者がとるべき措置の詳細は、あらかじめ一般ガス導管事業者と協議して定める。上記以外の協力依頼があったときは、誠実に協議に応じるとしてございます。

19ページ目は、その大規模災害時の実施のイメージでございます。また、20、21ページ目にその実施のイメージを挙げさせていただいてございます。

続いて22ページ目、第8章「その他保安に関し必要な事項」ということで、「自主保安に関する業務」。自主保安業務として、以下の業務を実施するということが、全ての需要家に対して、燃焼器とゴム管等との接続を確認、不完全燃焼防止装置のない開放型小型ガス瞬間湯沸器に対して、一酸化炭素濃度を測定。また、飲食店の需要家に対する業務用換気警報器の設置促進。上記以外の業務についても、内部で規程を作成して実施するとしてございます。

「ガス工作物の施設の操作その他の変更に関する承諾」でございます。ガス工作物の施設の操作その他の変更については、当該ガス工作物の保安責任を有する一般ガス導管事業者と協議して承諾を得ておくとしてございます。

そのイメージを22ページ目の下に掲げさせていただいています。

23ページ目、9章が「保安記録」ということで、調査・周知に対しては記録を作成し、次に調査・周知が実施されるまでの間、保存する。また、消費機器に係る事故について記録を作成し、10年間保存するとしてございます。

最後、第10章「雑則」ということで、保安業務規程を改正するときは、保安業務監督者の意見を聴かなければいけない。また、この規程に違反した者に対する措置ということ、内部規程であらかじめ定めておくとしてございます。

次に、24ページ目に「保安業務規程に関する論点」として4つ挙げさせていただいております。まず①「モデル保安業務規程」の規定ぶりでございます。ガス小売事業者保安業務規程を作成するに当たって参考となるよう、国として作成・公表を予定している「モデル保安業務規程」については、逐条単位で示していくことが必要かということ、次の別紙ということ、第2章の「保安管理体制」、またさらに次のページ、第3章「保安に係る教育及び訓練」を逐条単位で挙げさせていただいています。これを第1章から第10章まで示していくことが必要かということがまず1つ目でございます。

2つ目が事業類型別などに応じた「モデル保安業務規程」の提示でございます。「モデル保安業務規程」を作成する場合には、例えば一般ガス導管事業者から託送供給を受けるガス小売事業者と、旧簡易ガス事業に相当する事業を営むガス小売事業者とは、事業実体上も異なると考えられるところ、事業類型別などの「モデル保安業務規程」を提示するべきか。

3つ目が「各ガス小売事業者の創意工夫を活用した保安確保について」でございます。「モデル保安業務規程」を作成する場合には、各ガス小売事業者が画一的な内容の規程を

作成することが想定されますが、本WGでとりまとめた内容や、保安の確保上必要な内容をモデルで明示するとともに、調査実務や自主保安業務など各事業者の創意工夫が期待される箇所については、各事業者の内部規程に記載させることとしてはどうかとさせていただきます。

④「ガス小売事業者による保安業務規程の遵守に係る担保について」でございます。改正ガス事業法によりガス小売事業者は保安業務規程の遵守義務が課せられてございます。国は、立入検査、またガス小売事業者に係る保安状況調査等の機会を通じて、ガス小売事業者の遵守状況を確認していくこととしてはどうか。また、ガス小売事業者においては、保安業務監督者がその実施状況を把握することとしてはどうかとさせていただきます。

以上でございます。

○倉渕座長　ありがとうございました。ただいまの説明につきまして、御意見、御質問がございましたらお願いいたします。

久本委員、お願いします。

○久本委員　最後の論点につきまして、①から④まで基本的には賛成でございます、特に①と②ですね。モデル保安業務規程、これについて逐条単位で示していくことが必要かと。これはいろんな事業者が参入されるわけですので、このイメージというだけではなかなか、規定化する作業がうまくいくかというのは事業者によっては難しいかもしれません。それから、いろんな意味で、みる側、国のほうでも、内容をきちっとみるということであれば、モデル、逐条で示したものに沿って作っていただいたほうがチェックもしやすいのではないかと思いますので、この①と②の事業類型に応じたものについては是非やっていただければと思います。よろしくをお願いいたします。

○倉渕座長　ありがとうございました。モデル保安業務規程につきましては逐条的に提示すべきという御意見だと承りました。

それでは、赤穂委員、お願いいたします。

○赤穂委員　私は、この保安業務規程の逐条化、是非やっていただければと思っています。新規の事業者さんにとっては、これは絶対やらないといけないということをしっかりみるにはやはり逐条化が必要であろうと思っています。

それと、保安業務規程の論点の4番目、本当にちゃんとやっているのかという実効性の担保のところですが、もちろん、立入検査とかやっていただければと思っていますが、それ以外にも、導管事業者さんが、小売事業者さんがちゃんとやっているかどうか、結構よ

くわかるのではないのかなと思います。ですので、導管事業者さんに、小売事業者さんの行為について、不正なことであるとか協力していないというような事実があった場合は、それを経産省に通知するというようなことを義務付けるようなことがあってもいいのではないかと考えています。

以上です。

○倉渕座長　　ありがとうございました。2点ございまして、1つ目は、モデル保安業務規程に関しては逐条単位で示していくことがやはり重要だということがございました。あと、実際に保安業務規程が遵守されているかどうかについて、立入検査以外にも導管事業者がそれに参画するといいたまいますか、協力するようなことも考えられるのではというご提案がございました。ガス事業法的にどうなのか、よくわからないのですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○大本ガス安全室長　　あくまでもガス小売事業者の取組に関しては、導管側の義務で通知しなければいけないということではないでしょうけれども、実際に事故対応とかそういうことに関して連携・協力するところに、先ほど、誠意をもって協議をしていないとかいう話があれば、国の方でもしっかりとチェックして対応していきたいと考えているところであります。

○倉渕座長　　導管事業者と小売事業者、当然連携して、特に大規模災害等には対処しないといけないので、定期訓練なども保安業務規程の中に挙げられておりますから、それらに積極的に参加しているのかしてないのかみたいなことは、場合によっては情報提供いただけるということではないかと思えます。

吉川委員、お願いいたします。

○吉川委員　　もともと私は、この保安管理体制について、保安統括者、保安監督者、保安主任者という3部構成になっているのが若干屋上屋を重ねるような形ではないかという意見を当初より申し上げているので、その引き続きかもしれないですが、まず、保安業務監督者というのは必要な知識を有する者ということできちっと要件も定められているわけですね。ところが、第2章の最初の「保安管理組織の系統」のところでは、保安統括者と主任者のみが規定されていて、監督者はここの項目の中に抜けてしまっている。逐条の書かれ方でも、統括者と主任者はC条で出てくるのですけれども、監督者というのが、組織によって統括者が兼任する場合もあるし主任者も兼任する場合もあるということで、なんか曖昧な存在として規定されている。

本来核になるのがこの3者のうちの監督者のような気も実はするのですね。立案するのが主任者ということであれば主任者が核になるのかもしれませんが、どうも主任者と監督者と統括者の責任割合、誰が本当に中枢、主体的、一番核となる業務を担うのかというのが、正直いって、余りストンと来ないというところがあります。そこら辺をもうちょっと。私、以前も保安管理体制について意見を申し上げたときも、ほかの法令とかの関係等もあって、変えることはなかなか難しいというような御説明をいただいた記憶があるのですが、ただ、できればちょっと見直していただいて、もうちょっとシンプルにして頂けたら。現実的にはもしかしたら圧倒的に多いのは、統括者も主任者も監督者もお一人ということも少なからずあるのではないかなあと思っていて、そのような中で変に役職をいくつも作るとかえってわかりにくいかなあというのが私の意見でございます。

以上です。

○倉渕座長　ありがとうございます。主任者、統括者、監督者の役割分担ですね。これがちょっとわかりにくいという御意見だと思いますけれども、大本室長、いかがでしょうか。

○大本ガス安全室長

保安業務監督者が保安統括者であるケースとないケースがございますけれども、統括者でない場合には保安統括者に対して意見具申、助言を与え、統括者の方は、その意見を尊重して改善に努めるというような形。実際の事業規模等実情に応じて、そこはいろんなパターンがあるかと思っておりますけれども、それを事業所ごとに対応していくということで、今ちょっと挙げさせていただいているところではございます。

○倉渕座長　責任の所在とその技量の水準を維持するというのが混在しているので今のようなご説明になるのかなと思うのですけれども、やはり多少わかりにくいところはあるかと思っておりますので。

○吉川委員　H条とかで、監督者の資格というところも、ここだけは資格要件が明確に三者の中で定まっているわけですね。だから、ここは技術的というか、スキルの担保ができる。ところが、では監督者は何やるのというと、統括者になるのか主任者が兼任するのか、あるいは独立的にやるのかによって職務の内容がばらばらというのが実態になるわけで、資格要件、これだけきちっと定めているのですから、本来だったら職務の内容もぶれないようにしていただいて、むしろそこを核として、それよりも大きな組織の場合は、統括者を設けることができる、あるいは主任者も設けることができると監督者を基準に発

想していく規定にするとか、あるいは、それが監督者でなくて主任者だとおっしゃるのであれば、主任者を核としてほかを位置づけるとか、どちらかにしないと規定としておかしいのではないかなというのが私の意見です。

それから、さっき、ごめんなさい、言い損なってしまったのですけれども、論点のところは久本委員や赤穂委員と全く同じで、やはり逐条にして、事業者さんが、この規定を作るためだけに労力を割くというのではなくて、規定を守ることにむしろ労力を割いてほしいので国の方で逐条にしてほしいということと、あと、その他については全部御提案のとおりで賛成でございますということをつけ加えます。以上です。

○倉淵座長　ありがとうございます。この辺については少し工夫していただいて、多分、事業規模によってもいろんなパターンが出てきてしまうと思いますので、役割分担が明確になるように、責任の所在が曖昧にならないように、あとスキルの担保ですね。これらがうまくつながるような形でちょっと改善をお願いしたいと思います。

三浦委員、お願いいたします。

○三浦委員　私も、皆さん同様に、やはり逐条単位で示していただきたいと思います。ただ、やはりお願いしたいのは、新たな事業者さんが入った時に業務規程というのは一番大事なところですが、今まさしく、吉川先生がおっしゃったとおり、作ることが目的になってしまったら全く意味がないのですよね。こういうことはありがちですが、内規をつくったりすることが目的化されてしまって、本来やらなければいけない実務のところは抜けていたりということが実際にありますし、例えば単に目次を並べるとか、中身を充実させるために困った学生ではないけれども、コピペして作られたらたまりません。だから、本当に実効が伴う内容にしていきたいということ。例えば過去の事故情報などもきちんと調べて中身に盛り込むとか、資料の一番最初に書いてありますとおり、1ページ目を見ていただくと、事業者の創意工夫という言葉がありますが、それぞれの事業者が自分のところでは何ができるのかという創意工夫を積極的に追記していただきたいということです。

それから、こういう規定は確かに全国统一版マニュアルのような形でつくるのでしようが、ライフラインというのはその地域によってかなり違いがありますよね。例えば豪雪地帯と、沖縄のように、暑いところが同じかといったらきっと違う。山間部と海が近いところでもきっと違う。そうなったとき、地形とか気候とか、人口分布ももちろんあると思いますがかなり地域差があるのですね。でも、一つのライフラインとして守っていかなければ

ばいけない、保安を守っていかなければいけないときに、ただスタンダード版といった形で出して、地域特有の問題は書かれていなかったならないようにしてもらいたいのが一番望みたいところです。形を重視したり、立派なものをつくるということではなくて、本当に保安業務を守るための大事なことは何なのかというのをしっかり作っていただきたいということです。

それから、④にありますとおり、言わずもがなですが、この保安業務規程を作って、遵守義務が課せられているということと、立入検査については、消費者側からすれば、それは国にどんどんやっていただきたいなと思います。やはり誰かがきちっと善し悪しを判断しなければなりません。ガイドラインに戻ってしまって恐縮ですが、6ページのところにもある、「事業者による初動対応・復旧対応の取組を評価・点検した結果、その対応に見直すべき事項が明らかとなる可能性もある」とあるのは、何か不安があるかもしれないというような書きぶりです。こんなことはあってはいけないのです。ならないようにするものをつくり上げていくのがやはり大事だと思っていて、もちろん適時適切に見直しというのは大事なのですが、ダメなことはダメ、やるべきことはやるとしっかり書き込むなり何なりして、守れなかったら大変なことになりますよときちんと国から立入検査等を行うことを望みます。どうぞよろしくお願いします。

○倉渕座長　ありがとうございました。まず、逐条型で提示するということにはご賛同いただいたということがございました。あと、業務規程をいかに実効化するか。その中では、一応これは遵守義務がありますので、その実効化の一つの要素として立入検査ができますよということなので、これを積極的に進めていっていただきたいというご要望がございました。あともう一つは地域性ですか。これは何かモデル保安業務規程の中にその辺を表現するようなことは可能なのでしょうか。いかがでしょうか。

○大本ガス安全室長　地域性ですとか、事故とか保安の向上に関しての留意点とかの内容を盛り込んでしっかりやっていきたいと考えてございます。

○倉渕座長　御指摘のとおり、確かに寒冷地と温暖地では少しリスクが違ってきて、保安のやり方も多少違うと聞いておりますので、できればそういった地域特性に応じた保安のあり方、ベストプラクティスみたいなことを含めていただければいいのではないかなと思います。

早田委員、お願いいたします。

○早田委員　ありがとうございます。私の方から、先ほどから議論されております24ペ

ージの論点に関しまして、新規小売参入事業者としてご意見を2点申し上げたいと思います。

まず論点①の規定ぶりのところですが、これは既に全ての委員の方から御意見いただきましたように、私どもも、逐条単位でお示ししていただくことが必要であると考えてございます。その理由といたしましては、この保安業務規程には、私ども小売事業者が保安業務を遂行するに当たって、これまでこのWGでとりまとめてきましたように、各事業者が統一的に実施すべき事項が全て反映されているということが必要でございます。また、これを私ども新規参入者が漏れなく記載して、確実にそれを実行に移していくためには、逐条単位でその内容をお示しいただくことが最もわかりやすく、混乱を生じない方法であると考えているところでございます。

また、論点③に関しまして、今申し上げましたとおり、逐条単位での保安業務規程をお示ししていただくことが前提でございますけれども、保安業務規程で規定すべき各事業者が統一的に実施すべき事項以外、それに加えてということでございますが、各小売事業者として、更に保安を高めるために行う自主的な取組、三浦委員がおっしゃいましたように、例えば事故があったときにその改善方法をスピード感をもって柔軟に変えていくということにつきましては、これは国に届出を要する保安業務規程ではなくて、事業者の内部規程に記載して、それを確実に実施させていただく。そういうことで、論点③、事務局でもそういう方向性で記載していただいておりますので、その事務局の方向性に賛同させていただきたいと考えてございます。以上でございます。

○倉淵座長 ありがとうございます。主に24ページの①番と③番について御賛同というご意見でございました。ほか、よろしいでしょうか。

それでは、4点ございました。基本的には事務局案に御賛同ということでございますけれども、やはり実効性が非常に重要だということと、地域性その他いろんな問題がございますので、規定を定めていくプロセスでは今のご意見などを御参考にしていただきたいと思います。

それでは、議題の3番に移らせていただきたいと思います。「ガス安全高度化計画の見直しについて」、御説明をお願いいたします。

○大本ガス安全室長 資料4を御覧ください。「ガス安全高度化計画の改正案」でございます。新旧対照表になってございます。右側が現行、左側が改正案になってございます。今回の改正案でございますけれども、ガス小売の全面自由化を内容とする電気事業法等の

一部改正の法律が昨年成立し、改正後のガス事業法は事業類型が、左側の改正案の一番上にある一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者、ガス小売事業者、またガス製造という事業に変更してございます。

ただし、この自由化前に関連する記載については、これまでどおりの一般ガス事業、簡易ガス事業、ガス導管事業及び大口ガス事業ということでこの記載にさせていただいてございます。

また、真ん中の表の下に条文が書いてございまして、28条から61条に変更する内容、またその下に第3章、一番下の記述については、今回の改正においてガス小売事業者や最終保障供給を行う一般ガス導管事業者が保安業務規程を事業開始前に策定、届出する義務が課されたということで、その内容のところを追記しているということでございます。

続いて2ページ目に移らせていただいて、上から3つ目のところでございます。「機器の」というのが「今後」のところちょっと書かせていただいております。今回の事業類型の中で製造事業者というような話もございまして、それがガス製造事業者なのかガス機器の製造事業者なのかというところがわかりづらいので、「機器の」というのを付け加えさせていただくとともに、第4章のところ、簡易ガスにつきましては、定義がこの下のところに37ということで、「特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するガス小売事業者をいう」としてございますけれども、この内容につきましては、ガス小売事業という形で記載させていただいたところでございます。

第6章の保安人材という観点で、今般、ガス小売事業に関して、保安業務の監督に当たらせるために、事業所ごとに保安業務監督者を選任することとしており、「保安業務監督者」を追記させていただいているところでございます。

最後、3ページ目はいわゆる項目ずれということで直させていただいているところでございます。以上でございます。

○倉渕座長 ありがとうございます。ただいまの御説明につきまして、何か御質問、御意見等ございますでしょうか。

よろしいでしょうか。

それでは、資料4につきましては大きな方向性が得られたとさせていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

以上で今日の議題は終わりですけれども、全体を通じて何か御質問、御意見等ございますか。

それでは、全体を通しまして、三木審議官、何かございますでしょうか。

○三木審議官 貴重な御意見をありがとうございます。いただいた御意見をもとにガイドラインを修正いたします。また、保安業務規程、モデル保安業務規程についての作業も、いただいた御意見を反映して作業を進めたいと思います。次回のWGは5月の末に予定しておりますので、その際に、熊本地震の対応・教訓ということも、もう少し状況がわかってきていると思いますので、熊本地震の対応状況も踏まえまして、また今日の議論を総括的に御議論いただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○倉渕座長 ありがとうございます。

「その他」として、事務局から何かございますでしょうか。

○大本ガス安全室長 ありがとうございます。議事要旨につきましては、事務局で作成し、ホームページに公開したいと考えてございます。また、議事録につきましては、委員の皆様にご確認していただいた後に公開することを予定しております。追って事務局より確認依頼をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

○倉渕座長 それでは、本日は委員の皆様御活発な御議論をいただき、ありがとうございました。以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。

——了——